

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(平成28年度)

部等名:文化観光スポーツ部

課名:観光政策課

公社等名:一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	沖縄県観光産業実態調査事業	<p>・本県のリーディング産業である観光産業の持続的発展を図るため、観光関連事業者を対象としたアンケート調査(定点)及びヒアリング調査(抽出)を実施し、経営状態や雇用環境の現状と課題を把握することで、今後の施策立案に資する基礎資料の作成を行う。</p>	10,274	○			<p>・本調査は県全域を対象とし、特定の事業者への定点調査を継続して行う設計となっていることから、観光関連業界との繋がりを活用して継続的な協力関係を得る必要がある。</p> <p>・調査項目には、売上額や平均月額給与など、事業者にとって機密性の高い情報が含まれており、契約相手には高度な信用性が求められる。</p> <p>・調査結果から把握される現状と課題を観光関連会議等での共有や課題解決に繋がる各種施策への反映を図ることで、民間事業者への支援を行い、観光産業に広く還元することが必要な業務である。</p>			観光政策課
2	地域限定通訳案内士試験事務等業務	地域限定通訳案内士試験実施に係る事務	5,765	○			<p>本事業の実施にあたっては、単に一般競争入札により低コストで実施するものではなく、公共性・中立性が確保された上で「地域限定通訳案内士試験ガイドライン」に基づき適正かつ確実に試験を実施できる体制が整っていることや、試験問題を作成するため、統一的な観光情報を管理する機能及び観光関連事業者等全県的にネットワークを有していること、また、サービス向上を支援するため、双方のマッチング会を実施するが、マッチング対象者については同業者でなく、公共性・中立性が確保された機関が選定する必要があること、等の要件が必要であることから、随意契約としている。</p>	○	<p>一次試験の外国語試験については、通訳案内士試験と同一問題を使用するよう「地域限定通訳案内士試験ガイドライン」に定められている。通訳案内士試験は、独立行政法人国際観光振興機構が作成していることから当機構に一次試験の外国語試験に関する業務について再委託を行っている。</p>	観光政策課

3	平成28年度観光人材育成プラットフォーム構築事業	企業向け研修、人材確保の支援等の実施	122,553	○			観光業界に関して広いネットワーク、と中立性を有し、公的性質を有する機関が必要で有り、OCVBのみ該当するため。	○	OCVBの事業執行能力、体制等を発揮した上で、高度な専門的知識・技術を要するものについては、民間を含めた企画提案等を広く公募することなどにより、より効果的な事業展開が期待できることから、再委託を行っている。	観光振興課
4	平成28年度沖縄観光受入対策事業	台風時における観光客の安全対策を実施し、安全・安心な観光地づくりを推進するとともに、8月の「観光月間」を広く展開することにより、県民をはじめとした各関係機関に対し、観光客受入の意識高揚を図る。	37,320	○			沖縄県内の観光業界の意向を集約、リードするとともに、沖縄観光の総合窓口、観光客の誘致、受入、各種コンベンションの推進等を目的に設立された法人で全県的なネットワークを有しており、本事業の契約相手方として該当する唯一の組織である。	○	〃	観光振興課

5	平成28年度観光危機管理支援対策事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	25,000	○		<p>本委託業務は、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光関連事業者等と連携して県全域の有機的な観光危機管理体制の構築を行う業務である。</p> <p>県の観光危機管理実行計画においては、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）が以下の理由から民間部門のとりまとめ役として位置づけられている。</p> <p>(1)県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。</p> <p>(2)OCVBは、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有している。</p> <p>(3)想定される観光危機の1つである台風については、台風時観光客対策協議会を長年運営し、ノウハウを蓄積している。</p> <p>実行計画においては、想定される危機毎に関係機関の役割、対策が定められており、その中でも、県とOCVBが両輪となって、国、市町村、観光関連団体、観光事業者、航空会社、その他の機関と連携した危機管理体制を構築していくことが求められている。</p> <p>また、OCVBにおいては、観光事業者、観光関連団体への計画・マニュアルの策定促進のための支援を、公平・中立的立場で執行できる。</p> <p>上記のとおり、現時点において、OCVB以外にこれらの条件を満たす団体はない。</p> <p>以上の理由から、本業務に係る委託契約については、契約に特別な目的があることにより、特定の者でなければ納入できない場合で、契約の目的又は性質から、契約を履行できる者が特定されるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約を行うことが適当である。なお、契約の相手方は、前述の理由から、OCVBとする。</p>	○	"	観光振興課
---	--------------------	---	--------	---	--	---	---	---	-------

6	平成28年度クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船誘致に係るセールス活動やプロモーション展開、受入体制の拡充に係る業務を実施する。	95,271	○		<p>本事業は、クルーズ船社、旅行会社、船舶代理店、各港の受入団体等と連携を図りながら官民一体となって国内・海外からのクルーズ船の誘致活動および受入の取組を行う。その為、県全体の観光関連団体及び観光関係業者等を統率する役割及び全県的ネットワークを有することが必要である。</p> <p>また、本事業では、船社、旅行社等に対しての助成事業も行っている。</p> <p>審査過程においては企業の内部情報を知りうる状況もあり、常に公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する有一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	"	観光振興課
7	平成28年度沖縄観光国内需要安定化事業	国内観光客の安定した需要を喚起し、盤石な誘致基盤を形成するため、季節ごとにターゲットを特定したプロモーションを行うほか、路線拡大を促すためのプロモーション活動等を行う。	600,000	○		<p>長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	"	観光振興課

8	平成28年度沖縄観光誘致対策事業	観光関係団体との連携による観光キャンペーンやメディア等を活用した広報宣伝を展開するとともに、クルーズ船やMICEなどの旅行社ニーズの把握のほか、県外、国外に向けた情報発信等に取り組む。	121,760	○		沖縄県内の観光業界の意向を集約、リードするとともに、沖縄観光の総合窓口、観光客の誘致、受入、各種コンベンションの推進等を目的に設立された法人で全県的なネットワークを有しており、本事業の契約相手方として該当する唯一の組織である。	○	〃	観光振興課
9	平成28年度離島観光活性化促進事業	県内離島観光への誘客強化ひいては沖縄観光の魅力の多様化及び高付加価値化につなげるため、離島独自のプロモーション活動の展開や全県的な誘客展開との連動性を高めた季節ごとのきめ細かなプロモーションを実施する。	194,591	○		契約の相手方は、観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格かつ当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有していること、沖縄県の観光推進母体として長年各種観光施策の実施に取り組んできたこと等から、委託業務を担う県内で唯一の団体である。	○	〃	観光振興課
10	平成28年度カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	観光入域客数及び観光消費額の増加に資することを目的として、沖縄リゾートウェディング協会をはじめとする観光関係事業者及び市町村との連携を図りながら、国内外におけるプロモーション及び受入体制強化、沖縄カップルアニバーサリーのブランディング及び拡大に取り組む。	78,000	○		ブライダル事業者及び観光事業者と様々な連携のもとでプロモーション事業を行う。そのため、観光事業者全般にわたる人脈・情報などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。また、プロモーションにおいては、県の観光施策を総合的に把握しながら、沖縄全体のイメージを公益的な視点から醸成・発信するものであることから、県内外の観光情報と各種キャンペーンとを連携させながら一体的な取り組みを行う必要がある。	○	〃	観光振興課

11	平成28年度フィルム ツーリズム推進事業	<p>当事業は沖縄観光への需要喚起を図る一つの要素としての認知度(理解・好意)向上を映像を活用して実施する。国内外の映画祭等出展をととしてロケ地沖縄のPR及びロケ隊の受入整備強化を推進するとともに、沖縄国際映画祭を活用した沖縄ロケ地映像番組のメディアへの露出により、沖縄滞在イメージの情報発信を行う。</p> <p>また、観光のみならず物産と絡めた映像配信により観光と産業の相乗効果で沖縄の魅力を発信する観光物産連携プロデュース事業を実施しプロダクトプレイスメントを推進する。</p>	221,043	○		<p>本業務は県の観光施策を総合的に把握する中で、各事業にあわせた映像コンテンツの活用を図る必要がある。その達成のためには、TV局や映像配信等映像発信環境を熟知し国内外の映画祭や各種キャンペーンと連携した一体的な取組みを行なう必要があり、OCVBIはこれらを十分に把握し、情報・ノウハウが蓄積されているため事業効果を最大限に発揮できる。</p> <p>撮影支援にあたっては地域の合意形成を必要とする場合があるため、地域の自治体との連携が不可欠であること、特定の事業者の利害を考慮する活動であってはならないことから公平・中立的な立場で業務を執行することが求められる。</p>	○	"	観光振興課
12	平成28年度外国人観光客受入体制強化事業	<p>第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値(入域観光客数:200万人、観光収入:2,000億円等)を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。</p>	236,044	○		<p>本業務は大きく分けて、①外国人観光客に対して県全般の観光情報を提供する業務、②県内観光関連事業者に対する受入環境の整備を支援する業務、③全県的な取組が必要なプロモーション関連業務に分類されるが、これらの業務は、常に公平・中立な立場での業務の遂行が求められるほか、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者と綿密な連絡調整が図れる体制を有し、かつ、取りまとめる役割が必要不可欠となる。</p> <p>また、インバウンドの受入環境の整備は、県の海外誘客事業と綿密な連携を図りながら推進していく必要がある。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることから、本業務に必要な要件を満たす唯一の法人である。</p>	○	"	観光振興課

13	平成28年度教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	174,000	○		<p>本事業は、修学旅行を安定的に確保するため、継続的に沖縄への修学旅行を実施する学校の満足度を高め、更なる継続実施に繋げることを目的としていることから、現在沖縄への修学旅行を実施している学校への訪問実績及び信頼関係が重要となる。</p> <p>また、修学旅行は、県内外の関係事業者の競合関係等、利害関係が多岐に渡る複雑な旅行分野であることから、本事業は、旅行会社や県内事業者との信頼関係を基盤にして緊密な連携を図りつつ、中立的な立場で必要に応じ関係者との調整の上実施する必要がある。</p> <p>さらに、修学旅行は、旅行中の児童生徒の安心・安全の確保を非常に重視し、特に災害、事故、風評等の観光危機時は最も敏感に反応する旅行形態であり、観光危機管理と強い関連があることから、修学旅行に関する事業については、観光危機管理対策の経験とノウハウを蓄積し、県と密接に連携することが可能な機関が包括的に取り扱うことが望ましい。</p>	○	"	観光振興課
14	平成28年度沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客200万人の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。	1,092,813	○		<p>長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	"	観光振興課

15	戦略的MICE誘致促進事業	国内、海外からの新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・受入に係る各種事業を継続的・集中的に実施する。	281,000	○		<p>本業務は、沖縄で開催されるMICE案件への各種助成金支援(シャトルバス運行支援、開催歓迎支援等)などを行うため、各社から助成金の申請があった場合、審査過程において、企業の内部情報を知りうる状況となることから、常に公平・中立な立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>また、商談会・見本市への出展や沖縄MICEセミナーの開催等に当たっては、県全体のMICE施設、ホテル、航空会社、旅行会社、観光施設、その他のMICE関連事業者を統率する役割が求められるほか、全県的なネットワークを有していることが不可欠である。</p>	○	左記のOCVBの事業執行能力、体制等を発揮した上で、民間を含めた企画提案等を広く公募するほか、航空会社や旅行社等が持つ媒体等を活用することにより、より効果的な事業が展開出来るため。	観光整備課
16	沖縄観光誘致対策事業	沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・開催支援等に係る事業を実施する。	10,768	○		<p>本業務は、業務内容が沖縄で開催されるMICE案件への開催歓迎支援等を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。また、県全体のMICE施設、ホテル、航空会社、旅行会社、観光施設、その他のMICE関連事業者と全県的なネットワークを有していることが不可欠である。</p>	○	左記のOCVBの事業執行能力、体制等を発揮した上で、民間を含めた企画提案等を広く公募するほか、航空会社や旅行社等が持つ媒体等を活用することにより、より効果的な事業が展開出来るため。	観光整備課
17	フィルムツーリズム推進事業(観光整備課)	沖縄観光への需要喚起を図る一つの要素としての認知度(理解・好意)向上を映像を活用して実施する。国内外の映画祭等出展及び沖縄国際映画祭を活用した沖縄ロケ地映像番組のメディアへの露出により、沖縄観光プロモーションを行う。	32,000	○		<p>本業務は県の観光施策を総合的に把握する中で、各事業にあわせた映像コンテンツの活用を図る必要がある。その達成のためには、TV局や映像配信等映像発信環境を熟知し国内外の映画祭や各種キャンペーンと連携した一体的な取組みを行なう必要があり、OCVBはこれらを十分に把握し、情報・ノウハウが蓄積されているため事業効果を最大限に発揮できる。</p>	○	沖縄国際映画祭を活用したプロモーションを行うにあたり、運営主体と連携した事業実施を行うことで、より効果的なプロモーションを行う事が出来るため。	観光整備課

18	スポーツ観光誘客促進事業	<p>県内では、年間を通して各地域で様々なスポーツコンベンションが開催されており、スポーツに関する受入体制の整備は着実に進展している。</p> <p>このためスポーツコンベンションの更なる振興を図るためには、マラソンやサイクリングなど数多くのスポーツイベントが開催されている状況等、本県のスポーツ環境の認知度向上を図るため、県外・海外へ多角的なプロモーションを行う。</p>	111,450	○			<p>本事業を推進するには、県外・海外へ沖縄のスポーツ環境及びスポーツイベント等に係る多角的なプロモーションを実施し、スポーツに起因した誘客を促進することとしており、観光関係団体との連携は重要であり、県全体の観光関連団体及び観光関係業者を統率する役割及び全県的なネットワークを有し、公平・中立的立場で業務を遂行することが必要である。</p>	○	<p>事業実施にあたっては実績やノウハウのある業者と連携することで、より効果的なプロモーションを行うことが出来るため。</p> <p>具体的には、プロスポーツチームと協同したプロモーションや、事業内容を的確に実施できる能力を有している事業者を企画公募により選定し、事業を実施している。</p>	スポーツ振興課
合計			3,449,652	18	0	0		17		